

# SUMMARY

# 徳島経済

vol.108【要約版】

このたび、徳島経済研究所は機関誌「徳島経済 vol.108」を発行しました。詳細については、「徳島経済」本誌をご覧ください。



表紙写真  
吉野川市から小屋平方面

## ● 鼎 談 ●

### 鳴門でよみがえった幻のヒマワリ ～唯一無二の美術館をめざして～

大塚国際美術館 常務理事 田中秋禰氏

大塚オーミ陶業株式会社 特別顧問 的場幸雄氏

地元への長年の恩返しとして、明石海峡大橋開通時までに「鳴門に、原寸大の陶板名画で、千点以上展示する美術館をつくる」という絶対条件で始まった美術館構想。1998年3月に陶板名画美術館として開業し、2019年には累計入館者が500万人を突破した。「システィーナ・ホール」や「スクロヴェーニ礼拝堂」などの環境展示を中心とした陶板名画美術館ならではの展示で、国内外から高い評価を得ている。

国立公園内への建設、陶板名画の制作許可、三次曲面の再現など、当時苦労したエピソードを中心に、芦屋市で焼失したゴッホの「幻のヒマワリ」などの失われた名画の再現や、「システィーナ・ホール」から生中継された2018年末のNHK紅白歌合戦の米津玄師さんの舞台裏などのお話をうかがった。

### ～ちょっと抜き書き～

●初代館長大塚正士氏が75周年には必ず何かしようということで、記念事業として美術館建設と大阪本部のビル建設が考えられていました。ビルは設計までできていましたが、バブル崩壊もあり、建設は延期されました。しかし、鳴門の美術館事業は絶対やると。

●ウィキペディアの「入館者数の多い美術館の一覧」に名前を連ねたいと思っています。世界の集客数の100位までが記載されていますが、トップはルーヴル美術館です。日本では国立新美術館、東京国立博物館、国立西洋美術館の国立3館だけです。今、第100位の年間訪問者数が75万人ですが、何年か経つと当然人数も上がるので、80万人を目指そうと。当館は、2019年が最高の65万人ですから、頑張りたいですね。

## ● 特別寄稿 ●

### ◆ 学長就任にあたって～徳島大学の近況と所信・抱負、地域との連携について ◆

(徳島大学学長 河村保彦氏)

徳島大学は、国立大学法人として第4期中期目標期間を迎える。本稿では、徳島大学の最近の様子や河村学長の現状認識、学長としての所信や抱負が記されている。併せて、徳島大学が取り組む地域社会の方々と関わりの深いさまざまな事業を紹介している。

土地の有効利用について、「農業のステータスの維持」と「多くの雇用を生み出すビジネスの振興策」を両立させるために、農地と商工業用地の切り分け（区分）を再考すべきである。

調査：北島町への企業進出が示す土地の有効利用（担当 蔭西義輝）

- ・ここ数年の間、北島町の「北島北公園・YGKドーム」の近辺において大型の事業所が複数建築されてきた。このエリアは「市街化調整区域」かつ農地以外の利用を厳しく制限する「農業振興地域内農用地区域内農地（いわゆる『青地』）」が多く含まれており、これらの開発には「農振除外・農地転用」に加え「開発許可」もしくは「地区計画」の制度が活用された。
- ・事業所用地の“供給サイド”である県内の農業では、農家数、農業を主業とする個人経営体の減少や基幹的農業従事者数の大幅な減少、太陽光発電の設置を目的とした農地転用の急増などが見られており、将来は縮小する可能性が高い。
- ・進出した企業は、事業所を拡大したことで生産性向上や生産・取扱量を増加させることができ、雇用も行いやすくなったなどのメリットを享受できている。
- ・「県内における農業のステータスの維持」と「多くの雇用を生み出すビジネスの振興策」の二大命題を両立させるために、農地と商工業用の土地の切り分け（区分）を再考すべきである。

当研究所が2018年に徳島を四国観光の玄関口にしていくために発表した「渦潮オーシャンライン構想」では、関係者によって引き続き活発な議論が行われ、様々な取り組みが行われている。

調査：徳島を四国観光の玄関口にする(4)  
～2021年度の鳴門公園周辺エリアにおける取り組み～

（担当 青木伸太郎）

観光振興の目的は、来訪客による観光消費で域外から外貨を獲得し、経済循環を通じて地域経済を活性化させていくことである。観光振興について議論を行う際にKPIツリーを用いれば、地域の強みや課題を整理・把握することが容易となり、合意形成も進みやすい。これから注目すべきKPIは、①来訪客単価 ②リピート客数 ③ブランド力と考える。

当研究所が2018年に徳島を四国観光の玄関口としていくために発表した「渦潮オーシャンライン構想」では、引き続き活発な議論が行われている。鳴門の観光の課題は、①滞在時間が短いこと ②来訪客が鳴門公園周辺の特定の観光資源に集中して他への周遊が図られていないこと ③公共交通機関によるアクセスの満足度が低いことが指摘されている。2021年度は関係団体・事業者によって、①小豆島-鳴門間の海上実証運航とモニターツアー ②亀浦港「NARUTO UZU CAMP」 ③燃料電池バス実証運行 ④「くるくるなるとデジタル周遊チケット」実証実験などが行われた。いずれの取り組みも今後につながる有効なものとなった。今後は、地域としての戦略と然るべき実施体制のもとで、関係者が一体となった取り組みの継続が期待される。

働き方の柔軟性を高めるためには、「時間」、「場所」、「仕事」、「立場」、「所属」といった5つの視点が必要であり、多くの選択肢を提供できる環境の構築および多様な働き方を受容する組織マインドの醸成が求められる。

### 調査：働き方を考える ～働き方改革に関する諸制度より～

(担当 佐々木志保)

働き方改革は「働く一人ひとりの個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自ら選択できるようにするための改革」である。その実現に向け、法律面から推進するため、働き方改革関連法案(2019年4月より順次)や育児・介護休業法、雇用保険法の改正(2022年4月より3段階)などが施行されている。

働き方改革を推進することは、ひいては仕事の棚卸し=見える化につながり、業務の属人化防止や業務削減、人員の配置転換、RPAの導入など、効率化や労働生産性の向上に貢献し得る。また、柔軟な働き方を実現するために必要な5つの視点(時間・場所・仕事・立場・所属)に立ちながら、業務の見直しや従業員構成(ダイバーシティ)の多様性の実現など、多方面からアプローチすることが肝要である。

ZEHなどの「省エネ住宅」を普及させるには、普及啓発を通じて消費者に「ネット・ゼロ化」のメリットを認識させることが重要である。

### 調査：住宅の「ネット・ゼロ化」の現状と課題

(担当 井上郷平)

2050年前後での世界のCO<sub>2</sub>排出量を正味ゼロにする「カーボンニュートラル」達成のため、わが国でも温室効果ガス削減目標が引き上げられ、身近な生活、例えば「住宅」におけるエネルギー消費の削減を考える必要性が高まった。

わが国の「省エネ住宅」政策は1980年の「住宅の省エネルギー基準」の策定から始まり、改正されるごとに断熱性能などの基準が厳格化された。さらに、2015年に新たに「建築物省エネ法」が制定され、対策が一段と強化された。

国が普及を進めるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は、「1年間で消費する住宅のエネルギー量が正味でおおむねゼロ以下となる住宅」であり、従来より厳しい基準を設けたのに加え、太陽光発電などによる「創エネルギー」を追求するなどの特徴を持つ。

県内のハウビルダーから、普及への課題として消費者の関心の低さなどの指摘があった。今後は、すべてのステークホルダーが一丸となって普及啓発に取り組み、消費者が「ネット・ゼロ化」への貢献が自身の生活環境を守ることになるという意識を持つことができるかが重要となる。

観光事業者が付加価値の高いサービスを提供していくためには、関係者と連携した「地域ぐるみ」での取り組みが求められている。

### 調査：観光事業者におけるサービスの高付加価値化にむけて

(担当 西岡沙也夏)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、観光事業者は依然として厳しい状況にある。そうしたなかで国は、観光産業の生産性向上やコロナ前のオーバーツーリズムの問題解消、旅行トレンドの変化への対応に向け、観光事業者の「量」から「質」への戦略転換とサービスの高付加価値化を支援している。

国内旅行市場とインバウンド富裕旅行市場においては、旅行の仕方と志向するものが変化している。双方の市場では求められるサービスレベルが異なるため同列に扱うことはできないが、共通点

がみられるようになってきている。いずれの市場をターゲットとするにも、今後観光事業者が付加価値の高いサービスを提供していくためには、関係者と連携した「地域ぐるみ」での取り組みが求められている。

### ●特別寄稿●

#### ◆感染症収束に向かう日本経済の展望と課題◆

(野村証券株式会社 経済調査部長 兼 チーフエコノミスト 美和 卓氏)

- ・半導体不足を中心とする供給制約の影響長期化、新型コロナウイルス感染の度重なる拡大の影響から、日本の経済活動本格再開は後ずれしている。
- ・22年4-6月期以降は、供給制約の影響緩和と、感染症収束を前提とした種々の施策の後押しにより、日本の経済成長は加速に向かうことが期待される。
- ・感染症収束過程での世界経済では、インフレ加速長期化とそれを受けた金融政策の引き締め前倒しが目立つ。日本では、インフレ率が2%の物価安定目標には届かず、日本銀行による大規模金融緩和策が維持される公算が大きい。インフレ動向や金融政策の内外における乖離が一層目立つことになろう。
- ・岸田政権が標榜する「新しい資本主義」の下では、中長期的に日本経済全体の生産性や成長力を加速させるような施策が乏しい。22年7月の参議院議員選挙を経て、政権基盤がより安定した際に、従来と比べて大胆な構造改革推進に向けた取り組みが打ち出されるかに注目したい。

### ●寄稿●

#### ◆随想 徳島で文化資源を発掘する◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

関寛斎と橋本夢道という二人の文化人資源についての考察。

関寛斎は、千葉県出身であるが、佐倉「順天堂」や長崎養成所で医学を学んだのち、徳島の藩医として招かれ、その後徳島の地域医療に尽くし、「関大明神」と崇められ、慕われた。また晩年は、北海道開拓を行うなどドラマチックな人生を送った。

橋本夢道は、現在の板野郡藍住町の小作農に生まれ、尋常小学校を卒業後、藍商の奥村商店に丁稚奉公して、14歳のとき抜擢されて深川の東京支店に移住。東京に移ってから休日には図書館に通い、書物を濫読して文学への目を育てた。その後、新興俳句系の代表的作家として文学史に登場する著名な俳人。

この二人の文化人資源としての発掘過程では、以下の過程が重要であるとして、試論的テーゼとしてまとめている。①地域の多くの人や組織が参加して進めること②多くのモノコトをネットワーク化すること③多くの地域と連携すること④人間像を立体的に構築し魅力を。

#### 公益財団法人 徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181 / FAX (088) 625-3818

当研究所 HP(<https://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧できます。

冊子をご入用の方はご連絡ください。